

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業（大崎本通線）	事業番号	D-1-2
交付団体	市		事業実施主体（直接/間接）	久慈市（直接）	
総交付対象事業費	275,575（千円）		全体事業費	264,759（千円）	
事業概要					
<p>津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の被災住宅の集団移転に伴い、移転場所へのアクセス道路及び避難道路となる市道大崎本通線（536m）の整備を行う。</p> <p>本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路であるが、開発許可の関係から周辺道路の整備は必須となっている。</p> <p>また災害時の避難道路でもあるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、改築をするものである。</p>					
※第 9 回増額申請理由					
<p>踏切拡幅協議を進め実施協議が整ったことから、工事費について J R 東日本盛岡支社から示された墓通踏切の概算工事費が 63,575 千円となり、現在配分されている額の不足分 33,575 千円を増額申請するものである。</p>					
<p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）</p> <p>事業費が確定したこと、事業費の残額から、D-5-1 久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化事業へ 6,202 千円（国費：H25 補正予算 4,961 千円）、D-5-2 元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業へ 2,745 千円（国費：H25 補正予算 2,196 千円）、D-5-3 久喜地区災害公営住宅家賃低廉化事業へ 1,157 千円（国費：H25 補正予算 925 千円）、D-6-1 久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震災家賃特別低減事業へ 433 千円（国費：H25 補正予算 346 千円）、D-6-3 久喜地区災害公営住宅東日本大震災家賃特別低減事業へ 279 千円（国費：H25 補正予算 223 千円）を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 275,575 千円（国費：220,460 千円）から 264,759 千円（国費：211,809 千円）に減額。</p>					
久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路網の整備 P48					
『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
市道大崎本通線道路改築 L=536m					
・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手					
<平成 25 年度>					
・用地補償 ・関係機関との調整 ・工事					
<平成 26～27 年度>					
・関係機関との調整 ・工事					
<平成 28 年度>					
・工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の住宅の集団移転に伴い、新たに造成される住宅地へのアクセス路線である。集団移転に伴い、本路線の交通量の増加が見込まれるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、新規住宅地へのアクセス経路、また災害時の避難経路として交通の円滑化及び					

安全を確保出来る。  
※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	12,710 (千円)	全体事業費	37,080 (千円)		
事業概要					
久慈湊・大崎地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低廉化に要する費用の支援。 災害公営住宅は 5 戸 (木造) を建設。  (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 入居者の変更があったことに伴う支援額の変更に伴う増額分及び、平成 29 年度分の事業費について、D-1-3 久慈湊地区道路整備事業 (湊源道線) から 7,351 千円 (国費 : H25 補正予算 6,125 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 12,710 千円 (国費 : 10,590 千円) から 20,061 千円 (国費 : 16,715 千円) に増額。  (事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分の事業費について、D-20-1 地震・津波ハザードマップ等整備事業費から 5,172 千円 (国費 : H24 予算 4,310 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 20,061 千円 (国費 : 16,715 千円) から 25,233 千円 (国費 : 21,025 千円) に増額。  (事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 平成 31 年度分の事業費について、D-1-2 久慈湊地区・大崎地区道路整備事業 (大崎本通線) から 5,954 千円 (国費 : H25 補正予算 4,961 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 25,233 千円 (国費 : 21,025 千円) から 31,187 千円 (国費 : 25,986 千円) に増額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~31 年度> 家賃低廉化に要する費用の支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久慈湊・大崎地区については半壊以上が 109 棟、内、全壊が 34 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。  ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	久慈市(直接)	
総交付対象事業費	10,668(千円)		全体事業費	21,276(千円)	
事業概要					
元木沢地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収15.8万円以下の低額所得者の家賃低廉化に要する費用の支援。 災害公営住宅は3戸(木造)を建設。					
(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月19日) 平成29年度分の事業費について、D-1-3 久慈湊地区道路整備事業(湊源道線)から3,807千円(国費:H25補正予算3,172千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は10,668千円(国費:8,888千円)から14,475千円(国費:12,060千円)に増額。					
(事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日) 平成30年度分の事業費について、D-20-1 地震・津波ハザードマップ等整備事業費から1,559千円(国費:H24予算1,299千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は14,475千円(国費:12,060千円)から16,034千円(国費:13,359千円)に増額。					
(事業間流用による経費の変更)(平成31年1月11日) 平成31年度分の事業費について、D-1-2 久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(大崎本通線)から2,636千円(国費:H25補正予算2,196千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は16,034千円(国費:13,359千円)から18,670千円(国費:15,555千円)に増額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成25~31年度> 家賃低廉化に要する費用の支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ8.6mの津波が到来し、元木沢地区については半壊以上が104棟、内、全壊が4棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 元木沢地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 元木沢地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収8万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	久喜地区災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-3
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	11,665 (千円)		全体事業費	22,650 (千円)	
事業概要					
久喜地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低廉化に要する費用の支援。 災害公営住宅は 3 戸 (木造) を建設。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分の事業費について、D-1-3 久慈湊地区道路整備事業 (湊源道線) から 3,788 千円 (国費 : H25 補正予算 3,156 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 11,665 千円 (国費 : 9,718 千円) から 15,453 千円 (国費 : 12,874 千円) に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分の事業費について、D-20-1 地震・津波ハザードマップ等整備事業費から 3,708 千円 (国費 : H24 予算 3,090 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 15,453 千円 (国費 : 12,874 千円) から 19,161 千円 (国費 : 15,964 千円) に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 平成 31 年度分の事業費について、D-1-2 久慈湊地区・大崎地区道路整備事業 (大崎本通線) から 1,111 千円 (国費 : H25 補正予算 925 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 19,161 千円 (国費 : 15,964 千円) から 20,272 千円 (国費 : 16,889 千円) に増額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~31 年度> 家賃低廉化に要する費用の支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久喜地区については半壊以上が 27 棟、内、全壊が 13 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久喜地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 久喜地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	57	事業名	久慈湊・大崎地区東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	1,469 (千円)		全体事業費	3,660 (千円)	
事業概要					
久慈湊・大崎地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃の減免に対する支援。 災害公営住宅は 5 戸 (木造) を建設。  (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 入居者の変更があったことに伴う支援額の変更に伴う増額分及び、平成 29 年度分の事業費について、D-20-7 防災拠点施設調査事業から 922 千円 (国費: H23 補正予算 691 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,469 千円 (国費: 1,100 千円) から 2,391 千円 (国費: 1,791 千円) に増額。  (事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分の事業費について、D-20-1 地震・津波ハザードマップ等整備事業費から 361 千円 (国費: H24 予算 270 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 2,391 千円 (国費: 1,791 千円) から 2,752 千円 (国費: 2,061 千円) に増額。  (事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 平成 31 年度分の事業費について、D-1-2 久慈湊地区・大崎地区道路整備事業 (大崎本通線) から 462 千円 (国費: H25 補正予算 346 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 2,752 千円 (国費: 2,061 千円) から 3,214 千円 (国費: 2,407 千円) に増額。  ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~31 年度> 家賃減免に対する支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久慈湊・大崎地区については半壊以上が 109 棟、内、全壊が 34 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。  ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	元木沢地区東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-2
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	1,457 (千円)		全体事業費	2,529 (千円)	
事業概要					
元木沢地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。 災害公営住宅は 3 戸 (木造) を建設。  (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分の事業費について、D-20-7 防災拠点施設調査事業から 458 千円 (国費 : H23 補正予算 343 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,457 千円 (国費 : 1,092 千円) から 1,915 千円 (国費 : 1,435 千円) に増額。  (事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分の事業費について、D-20-1 地震・津波ハザードマップ等整備事業費から 456 千円 (国費 : H24 予算 342 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,915 千円 (国費 : 1,435 千円) から 2,371 千円 (国費 : 1,777 千円) に増額。  ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~31 年度> 家賃減免に対する支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、元木沢地区については半壊以上が 104 棟、内、全壊が 4 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。  ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 元木沢地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	久喜地区東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-3
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	1,624 (千円)		全体事業費	2,940 (千円)	
事業概要					
久喜地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。 災害公営住宅は 3 戸 (木造) を建設。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分の事業費について、D-20-7 防災拠点施設調査事業から 352 千円 (国費 : H23 補正予算 264 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,624 千円 (国費 : 1,215 千円) から 1,976 千円 (国費 : 1,479 千円) に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 入居者の収入分位変更に伴う増額分及び平成 30 年度分の事業費について、D-20-1 地震・津波ハザードマップ等整備事業費から 395 千円 (国費 : H24 予算 296 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,976 千円 (国費 : 1,479 千円) から 2,371 千円 (国費 : 1,775 千円) に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 平成 31 年度分の事業費について、D-1-2 久慈湊地区・大崎地区道路整備事業 (大崎本通線) から 298 千円 (国費 : H25 補正予算 223 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 2,371 千円 (国費 : 1,775 千円) から 2,669 千円 (国費 : 1,998 千円) に増額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~31 年度> 家賃減免に対する支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久喜地区については半壊以上が 27 棟、内、全壊が 13 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久喜地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 久喜地区災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					

交付団体	
基幹事業との関連性	